

モラロジーの科学性と 実証研究の可能性に関する一考察

横田 理宇

目次

1. はじめに
2. モラロジーの科学性と研究分野としての進展
3. モラロジー実証研究の操作化
4. 企業倫理研究の知見に基づく普通道徳の効果
5. 最高道徳を考慮した実証研究の可能性
6. 結びにかえて

1. はじめに

本稿は、廣池千九郎（1928）が『道徳科学の論文』において提唱したモラロジーについて、執筆当時の科学的方法論の視点および現代の社会科学の方法論の視点から検討した際に、科学としてどのような課題があり、そして、どうしたらその課題を解決できるのかを試論的に検討したものである。モラロジーの科学性については1980年代から議論が行われているが、モラロジーが科学かどうかという視点からの議論はあるものの、なぜそのような議論が持ち上がるのかという点について検討を加えた研究は見当たらない。本研究では、モラロジーの科学性に関する議論やモラロジー研究の進展の様相を俯瞰することで、モラロジー研究では価値・規範に関する研究や実践に関する研究において大きな進展が見られるものの、モラロジーの科学性を担保していると考えられる実証研究の蓄積が不十分である点を示すことで、モラロジーの科学性が相対的に低下していると指摘する。そして、経営学の一分野である企業倫理学などで行われている実証研究を参考にすることで、今後、モラロジーに関する実証研究を行う上での方法論を提示し、それに伴う課題を検討した。

2. モラロジーの科学性と研究分野としての進展

2.1. モラロジーの目的と概要

モラロジーの科学性を検討するにあたって、まず、モラロジーとはどのような学問であ

ったか、また、その目的は何であったのかを簡単に整理する。廣池（1928）は『道徳科学の論文』（以下、『論文』）においてモラロジーを次のように定義している。

いま私がここに公にせんとするところの道徳科学と申すものは、因襲的道徳及び最高道徳の原理・実質及び内容を比較研究し、且つ併せてその実行の効果を科学的に証明せんとする一つの新科学であります。（『論文』 vol. 1 p. 5）

そして、第一緒言において、研究動機および目的について次のように記している。

モラロジーは終始その研究の動機・目的及び方法ともに人類に対していわゆる聖人の実行せる最高道徳の原理を科学的に開示して、人類を開発し、もしくはこれを救済し、もって真に個人の精神に平和を与え、進んでその行為を改善させ、ついにその新運命を開拓せんとするにあるのです。（『論文』 第一緒言 p. 101）

つまり、モラロジーとは、最高道徳と因襲的道徳の内容とその違いについて比較し、それぞれの道徳を実行した場合の効果およびその差異を科学的に明らかにするものであり、その明らかとなった道徳実行の帰結、すなわち、人類や世界にもたらすポジティブな効果を人々に示すことによって、彼らに道徳の実行を推奨し、平和・幸福な運命を開拓させようとするものである。

中野（1995）は、モラロジーには、「より質の高い道徳に科学的権威を持たせることによって、その実行を推奨し、人類の開発救済に資するという実践的な意味での究極の目標」があると指摘している。つまり、「質の高い道徳に科学的権威を持たせる」という文脈においては、五大道徳系統を引いて道徳的行為とその帰結に関する実証的な視点からの研究が展開されており、「実行を推奨」という意味からは、どのような行為や心のあり方が望まれているのかという視点から「最高道徳論」が展開されており、「人類の開発救済に資する」という意味においては、最高道徳論に基づいたモラロジー教育の基礎となる大綱が提言されていると考えられる。事実、水野（1973）は、『論文』が、(1) 道徳的事実の研究、(2) 道徳的価値の研究、(3) 道徳的技術の研究の3種類から構成されると述べており、松本（1971）も、(1) 道徳実行の効果に対する経験的科学的、(2) 最高道徳という理論道徳を構築した規範科学、(3) 合理的な道徳技術を構築した技術科学の3つに大別している。これはそれぞれ、一つ目が、最高道徳や因襲的道徳などの道徳的行為およびその帰結に関する実証研究、二つ目が、最高道徳論に基づく人間の望ましい在り方や行為を示す価値・規範研究、三つ目が、その規範に基づく実践的研究であると考えてよいだろう。このことから、モラロジー研究とは、実証、価値・規範、実践の3つの研究が複合的に組み合わせられた学問であると言える。

そして、水野（1973）は、廣池がモラロジーの科学性を強調するときには道徳的事実の研究を意識していたと指摘し、中野（1995）も「モラロジーの実質たる最高道徳論が主と

して価値と道徳実践の問題を取り扱うのに対し、道徳的事実の研究もしくは経験科学的な部分がモラロジーを科学たらしめる上で最も中心的な位置を占める」と述べていることから、モラロジーの科学性は、実証研究の分野において担保されていると考えて良いだろう。

次節以降では、モラロジーの科学性とその課題について検討を加えていくが、立木(1993)は、モラロジーの科学性について議論する際には、まず、廣池が『論文』を執筆した当時の科学論に基づいて検討するべきであると指摘していることから、本稿もその指摘に従い議論を進める。

2.2. 執筆当時における『論文』の科学性

執筆当時における科学性を検討する上では、まず、当時の科学的方法論を把握する必要がある。しかし、当時の科学に関する議論全てを網羅することは筆者の力量を超える作業であるだけでなく、本稿の趣旨からも逸脱してしまうため、『論文』やモラロジーに関する研究の中で触れられている当時の科学に関する議論を基に検討していく。モラロジー研究所(1976)では、「現代の科学的思想」(すなわち、執筆当時の科学的思想)とは、「合理的な考え方」に基づくという理解が適当であると述べられている。この場合の合理的とは、すなわち、自然の斉一性や因果必然性を認めるという意味であり、帰納的推論にもとづいて現象間の不変の相関関係(普遍的妥当性)を発見することにあると考えて良いだろう。『論文』において、廣池が用いた科学的手法について、次のように書かれている。

博士はつとに東洋の考証学に通じ、且つ西洋の実証法ならびに帰納法に通ずるをもって東西研究法の長を取り、短を捨て、新たに精神科学の研究法に一新機軸を出だしたり。…中略…「実証帰納的研究法」のごときは、いまだ多くの学者の採用しあたわざるところなり。(『論文』 vol. 10 p. 96)

そして、望月(1987)においても、廣池が科学ないし科学的方法という場合、帰納法や演繹法のような自然科学的方法を意味していたと指摘されていることから、廣池が『論文』執筆にあたって採用した科学的手法は帰納の実証研究と考えて間違いないだろう。では、廣池自身は『論文』の科学性をどのように捉えていたのだろうか。廣池は『論文』第一巻において次のように述べている。

いまここに発表する本書は、極めて不完全にして、厳密なる学術上の批判に対してはその形式上の欠陥は枚挙に遑なきほどでありましょう。されば、本書はただ単にモラロジーの端緒を開くための著書としてこれを公にせしにすぎぬものであると御承知を願いたいのであります。(『論文』 vol. 1 p. 127)

つまり、出来得る限り当時の科学的方法論に基づいた研究を心がけてはいたものの、不

完全であるという自覚も持っていたと考えられる。この点は、『論文』第一緒言における次の文からもその一端を伺うことが出来る。

本書は科学的研究を標榜しておりますが、しかしながら、往々純科学的に明らかならざることをも、常識と、経験と、歴史的事実と、聖人の教説・教訓及び実行とに照らして、これらに合致せるものは、これを純科学に準じて信用し得るものと見なしたる箇所もあります。何となれば、現代の諸科学はいまだ不完全なるが故に、いかなる微細のことまでも、今日これを純科学的に証明し得るものではないからであります。（『論文』第一緒言 p. 99）

つまり、廣池の考える真理を説明する方法には、「天啓」「霊人・偉人または宗教の祖師などの教訓」「一般多数人の古くより今日までの経験の結果」、「哲学及び科学の研究」の4つがあり（中野, 1995）、科学的証明が困難なものについては、常識や経験、歴史的事実、聖人の教説・教訓・実行を証拠として援用しているわけである。この場合、科学的思考において重要となる客観性の確保や現象の再現性に問題がある可能性があり、当時の科学の方法論に従った議論を可能な限り心がけていたとは言え、完全に「科学」といい切れるかどうかは議論の余地を残していたといえるだろう。

2.3. 現代科学の方法論に基づく『論文』の科学性

本節では、現代科学の方法論、特に社会科学の実証研究の視点から『論文』の科学性について考察する。まずは、現代の社会科学の一般的な方法論（e.g., Stinchcombe, 1968; 田村, 2006）について確認する。

現代の社会科学においては、多くの場合、実社会において起こっている現象の観察や先行研究における既存理論に基づいて仮説を設定するところから実証研究が始まる。そして、定量的研究においては、アーカイブデータやアンケート調査を用いた統計分析や実験、シミュレーションによって仮説を検証することで実証する作業が行われ、定性的研究においては、ケース・スタディやエスノグラフィなどの事例研究による仮説の検証や、定量的分析によって検証するための実証仮説を導き出す作業が行われる。それらの仮説導出や仮説検証の作業に基づいて得られた結果に考察を加えることで知見の一般化が行われるのである。このとき、仮説検定によって仮説が支持されれば、その仮説は理論となり、既存理論の拡張や精緻化が行われたことになる。これに対して、仮説に反する結果や意図しない結果によって仮説が棄却されたり、仮説の組み立てや実証方法への批判があったりすれば、現象の再観察や理論の組み立ての見直しによって仮説の再検討が行われる。「仮説→検証→一般化」の一連の流れをクリアした場合に、新たな知見による施策や提言が行われるのである。

次に、この方法論に従って『論文』の科学性を検討したときにはどのような課題が見いだされるのか、『論文』の構成を上記方法論に基づいて再検討することで明らかにしてい

| | | |
|-----|-----------|----------------|
| | 第一章 | 問題意識 |
| 第一巻 | 第二章～第十一章 | 先行研究と仮説の組み立て |
| | 第十二章、第十三章 | 5つの事例を用いた帰納的実証 |
| | 第十四章、第十五章 | 考察、実践への示唆、まとめ |
| 第二巻 | | 提言 |

『論文』を元に筆者作成

く。まず、第一巻第一章は、研究の「問題意識」として捉えることが出来るだろう。そして、第二章から第十一章においては、様々な研究分野における先行研究を渉猟することで、「道徳実行が人々の平和や幸福に貢献する」という道徳因果律を仮説として提示していると考えられる。続いて、第十二章と第十三章においては、五大道徳系統を事例として提示し帰納的推論によって仮説検定を行っている。さらに、第十四章および第十五章においては帰納的検証によって得られた結果について考察を加え議論をまとめており、それに基づいて、第二巻において実践に関する提言をまとめていると考えて良いだろう。

このように考えると、『論文』単体としては、ある程度現代の社会科学の方法論に通じる構成になっていると言えるだろう。しかし、5つの事例に基づく帰納的実証は、理論の一般化という点からはサンプル数が少なすぎるという問題がある。すなわち、事例研究としての価値を毀損するものではないが、理論を当てはめる母集団に対して、検証に用いた事例が正しくないという危険性、すなわち、逸脱事例の可能性がある点是否定できない¹⁾。なお、廣池は、『論文』第十五章において、東洋や西洋における歴史的事例や自身の経験を事例として挙げることで、道徳因果律の実証を補強しようと試みているが、これらの議論は、むしろ、自身が第十四章までで議論してきたモラロジーの視点に基づいた、歴史的事実の道徳論的解釈といった方が適切かもしれない²⁾。また、各事例の共通点を探る研究は、現象を生み出す必要条件は導き出せるものの、十分条件は導き出せないという欠点を抱えている点についても否定できない³⁾。従って、『論文』は、社会科学の方法論に照らし合わせた場合、仮説提示型の定性的事例研究として分類されるのが適当であると思われるが、この場合、仮説検証型の実証研究と組み合わせると理論の一般化が行われるという点においては、モラロジーにおける道徳因果律はまだ理論仮説の段階と言えるかもしれない。

2.4. モラロジー研究の進展の様相と課題

では、廣池が『論文』を著した後に後進の研究者によって前節で述べたような実証研究

1) 逸脱事例であっても、既存理論の限界や突破口を探る上で有益な示唆を得られることがあるのは間違いないが、ある現象を説明する代表モデルにはなりえない(井上, 2014)。

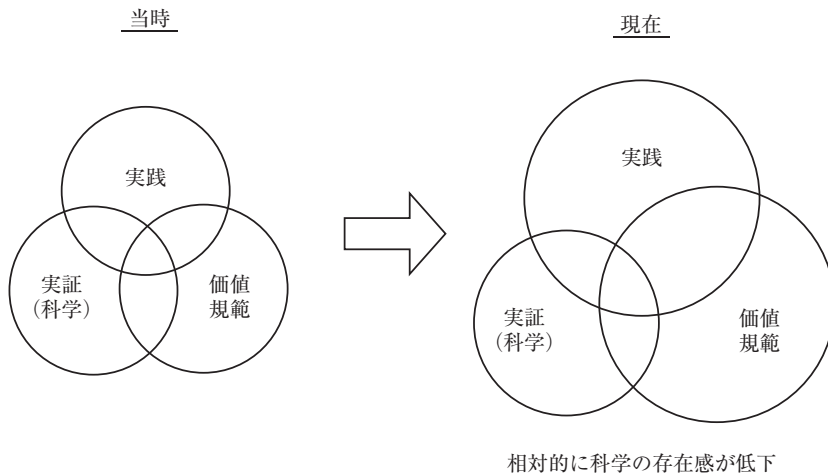
2) 歴史的事実に対して歴史学的方法論に基づき道徳的解釈を加えることは適当だと思われるが、反証可能性を持たないことから、科学的方法として適しているかどうかについては議論の余地があると思われる。

3) この種の研究としては、ピータース・ウォーターマン(2003)による『エクセレント・カンパニー』がその例として挙げられる。

は行われてこなかったのだろうか。この点について、望月（1987）では、モラロジー研究所の研究部門である研究部（当時）の研究課題の多くが、モラロジーの内容をより正確に理解するための理論的研究と、廣池千九郎の遺稿の整理、編集を中心とした文献学的考察が中心であり、実証的研究が不十分であったと指摘している。同様に、中野（1995）においても、これまでのモラロジー団体の活動を考えたときには、『論文』七、八、九冊目に展開される最高道徳論の内容とその実践、すなわち、道徳的価値・規範および実践の研究分野については様々な角度から検討がなされてきたが、実証研究については不十分である旨が指摘されている。

従って、これらの議論に従えば、モラロジーに関する研究は、これまで、価値や規範、実践に関する研究分野については多くの進展があったものの、モラロジーの科学性を担保している実証研究の分野についてはあまり進展が見られなかったと考えて間違いないだろう。その意味においては、モラロジーに関する研究を社会科学という視点からみたときには、『論文』執筆当時から現代に至るまでの方法論の進化についていけておらず、モラロジーの科学性も相対的に低下していると考えることが出来るだろう。従って、モラロジーの科学性について議論が起きる一因にはこの点に関係しているという可能性は否定できないと思われる。もちろん、価値や規範、実践に関する研究が重要であることは論をまたないが、廣池が『論文』冒頭において、道徳科学が道徳実行の効果を科学的に証明する学問であると述べていることを鑑みれば、科学的側面に関する研究、すなわち、実証研究の積み重ねも必要であることは間違いない。経営学が、経済学に倣い、社会科学の方法論に基づいて定量的な実証研究を充実させたことによって科学的研究としての地位を築いてきた（三橋, 2016）ように、モラロジーが今後も科学であり続けるためには、現代の社会科学の方法論に従って、仮説提示型・仮説検証型を含めて実証研究をより充実させていく必要があるだろう。

研究分野としてのモラロジーの進展



3. モラロジー実証研究の操作化

3.1. 実証研究の目的と分析対象、分析単位

本章では、前章のような認識に基づいて、モラロジー研究において実証研究を行う上での方法論と課題について検討していく。

まず、実証研究の前提として、モラロジーが科学として明らかにしたいことを検討しなければならない。この点については、本稿でもすでに触れたように、廣池が『論文』において、「道徳科学と申すものは、因襲的道徳及び最高道徳の原理・実質及び内容を比較研究し、且つ併せてその実行の効果を科学的に証明せんとする一つの新科学」（『論文』 vol. 1 p. 5）と述べていることから、モラロジーが科学として明らかにしたいことは、(1) 因襲的（普通）道徳実行の効果、(2) 最高道徳実行の効果、(3) 普通道徳と最高道徳の効果の差異の3点に集約されると考えられる。分析の単位としては、個人、家族（家系）、組織・団体、国家が挙げられるだろう。

本稿では、分析対象および分析の単位として以下を検討したい。すなわち、筆者の専門である経営学（特に経営組織論）における企業倫理研究の知見を活用するために組織・団体（特に経営組織）を分析対象とする。このことは、廣池が『論文』において、「モラロジーの因果律に関する研究法は、個人の精神作用及び行為の因果律はただ顕著なる人物に尽きてこれを調査し、その他は主として右の如き団体を研究の対象とする方針及び方法によったのであります」（『論文』 vol. 9 p. 8）と述べていること、中野（1995）が、「自らの研究分野に引きつけて「企業因果律」の研究というテーマを設定し、より具体的な研究方法へと掘り下げていくことにする」と述べていることから、モラロジーにおける実証研究を検討する上での分析対象として問題ないと思われる。そして、この場合、経営組織（企業）と経営組織を構成する人間（経営者、従業員）の2つが分析の単位として挙げられるだろう。

3.2. 説明変数としての道徳実行

研究の目的、分析対象と分析単位が決まったならば、説明変数を検討しなくてはならない。『論文』では、大略すれば、「道徳の実行が人類の幸福に繋がる」という道徳因果律を提示していることから説明変数は道徳の実行ということになるだろう。ただし、『論文』において、道徳には最高道徳と普通道徳（因襲的道徳）があるとしていることから、この2つの違いを明確にしておくことも必要であろう。望月（1987）は、普通道徳と最高道徳には次のような違いがあると述べている。

すなわち、普通道徳が一般的な道徳的行為・道徳性を表すのに対し、最高道徳は慈悲心や全体への配慮を伴う自発的な道徳的行為であり、モラロジーの中で触れられる五大道徳原理に基づいた道徳性の発露であると考えられる。従って、まず、普通道徳の実行を企業に当てはめて考えるのであれば、企業が、どの程度、企業の社会的責任（corporate social responsibility: CSR）⁴⁾を果たしているのか、また、企業市民活動（corporate citizenship

| 普通道徳 | 最高道徳 |
|-----------|---------------|
| 形式を重視 | 心づかいを重視 |
| 利己心に基づく | 慈悲心に基づく |
| 義務感や強制 | 自主的、喜び |
| 返報を期待する | 返報を期待しない |
| 一時的な成功や幸福 | 累代に及ぶ末広・永続の幸福 |
| 三方良しでない | 三方良し |

望月（1987）を元に筆者が作成

behavior)⁵⁾を行っているのかという点が考えられ、普通道徳の実行を経営者や従業員に当てはめるのであれば、経営者や従業員が、どの程度、道徳的リーダーシップ (Ethical leadership)⁶⁾を発揮しているのか、また、組織市民活動 (Organizational citizenship behavior)⁷⁾を積極的に行っているのかなどが想定される。

次に、最高道徳の実行を企業や経営者、従業員に当てはめた場合を検討する。この場合、道徳的な活動自体は、普通道徳の実行において挙げた項目と同様であるものの、慈悲心や全体への配慮といった要素を包含しなければならないため、費用便益分析や周囲 (e.g., ステークホルダーや同僚) からの圧力に基づいて実施されるではなく、自発的に、また、対象に偏りなく実施されているかどうかなどといった、その行為の意図にまで焦点を当てて検討する必要があるだろう。

3.3. 従属変数としての道徳実行の効果

前節においては説明変数について検討したが、本節では従属変数 (結果変数) について検討していく。この場合、道徳因果律から想定される道徳実行の効果は「人類の幸福」ということになるだろう。では、具体的に「人類の幸福」とは何を表しているのだろうか？ 廣池は、幸福の実質とは、「自己の健康・長命・開運及び自己の子孫の永久的繁栄」であると述べている (『論文』 vol. 1 p. 90)。また、幸福の条件として「安心・健康・長命・開運及び子孫万世不朽の繁栄のごときことが、人間幸福の重要条件であることが判明してきたのであります」 (『論文』 vol. 9 p. 89) と述べている。このことから、道徳実行の効果として「健康・長命・開運・子孫繁栄・安心立命・幸福」が想定されていることがわかる。

次に、本稿では経営組織を分析対象としたことから、上記の道徳の実行の効果が、企業や組織という文脈において、どのように捉えられるべきかを検討しなければならない。こ

4) 企業の目的とは自社利益の追求のみでなく、よりよい社会の実現のために事業活動が行われるべきであるという考え方。一般的な議論としては、企業には、職業やサービスの提供・利潤の獲得に代表される経済的責任、法令や市場規則の順守などの法的責任、道徳や正義・公平・公正に則った行動をとるべき倫理的責任、慈善的な社会貢献などの奉仕の責任があると考えられている (e.g., Carroll, 1991; Carroll, 1999)。

5) 上記 CSR と同様の考え方ではあるものの、より奉仕や慈善的な活動に着目した概念 (e.g., Matten & Crane, 2005; Moon, Crane, & Matten, 2005)

6) 職場での人間関係や自らの行動において規範に適した振る舞いをし、それを部下などに相互コミュニケーションによって浸透させていく能力 (e.g., Brown, Trevino, & Harrison, 2005)。

7) 職務既定の範囲を超えて組織の効率性に寄与するような従業員の自発的活動 (e.g., Organ, Podsakoff, & MacKenzie, 2006)。

| 個人 | 経営組織 |
|---------|--------------|
| 健康 | 健全性 |
| 長命 | 永続性 |
| 開運 (地位) | 業界における地位 |
| (名誉) | 社会的信望 |
| (経済) | 業績 |
| 子孫繁栄 | のれん分け／子会社の設立 |
| 安心立命・幸福 | 企業の成員の満足度 |

中野 (1995) より引用

の点については先行研究において、中野 (1995) が検討を行っており、彼は、モラロジーの幸福条件の企業への当てはめを次のように行っている。ただし中野が指摘するように、これは一般論としての基準であり、実証研究の目的に従ってより具体的な設定がなされる必要がある。

ここまで、モラロジーにおいて実証研究が行われるための準備として、研究の目的と分析対象、分析単位、説明変数、従属変数について検討してきた。そして、これによって実証研究を行うための要素は一通り検討されたと考える。

次章以降では、これらの変数を用いて具体的にどのような実証研究を展開することが可能なのか、企業倫理学における実証研究を参照することで検討したい。企業倫理学を参照する理由は、この分野では、前述の企業の社会的責任に関する活動や企業市民活動、倫理的リーダーシップ、組織市民活動といった一般的な道徳的行為・活動が経営組織や組織成員にどのような影響をもたらすかを実証的に研究しており、それら先行研究で得られた知見が、モラロジーでいう普通道徳の効果に置き換えて理解することが可能であると考えられるからである。

4. 企業倫理研究の知見に基づく普通道徳の効果

4.1. 企業の道徳的行為と業績 (CSR と会計指標)

Waddock & Graves (1997) は「The corporate social performance-financial performance link」という論文を Strategic Management Journal 誌で発表しているが、この論文は主要経営学雑誌において、企業の社会的責任に関する取り組み (CSR) と組織業績にどのような関連があるのかを定量的に検証した初めての研究である。具体的には、企業の CSR 活動と組織業績の関係に関する先行研究には、両者に正の関係があると主張するものと負の関係があると主張するものがあり、一致した見解が得られていなかったことから、両者にはどのような関係があるのか、また、関係がある場合には因果関係の向きはどうなっているのかを KLD データセットを用いて検証している。KLD データセットとは、現在、CSR に関係する実証研究でよく用いられるアーカイブデータであり、Waddock 達は、このデータセットの中から S & P500 にリストされている 469 社の 1989 年から 1991 年までのデータを用いて関係を検証している。

変数の設定としては、説明変数として、KLD social ratings という CSR に関連する企業の評判指数を採用している。この KLD social ratings は、(1) 地域、(2) ダイバーシティ (性別とマイノリティ)、(3) 従業員、(4) 環境、(5) 製品、(6) 南アフリカ関連の取引、(7) 軍関連の取引、(8) 原子力関連の取引の 8 つの項目について、それぞれの評価を重み付けして算出された指標である⁸⁾。そして、従属変数である組織業績は、総資本利益率 (ROA)、株主資本利益率 (ROE)、売上高利益率 (ROS) といった会計指標を用いて定量化し、重回帰分析によって仮説の検証を行っている。

結果としては、組織業績とその後の CSR 活動には正の相関があり、CSR 活動とその後の組織業績にも正の相関があることが明らかになった。つまり、CSR と業績の間には正の相互作用があり、業績が高い場合には、その後、積極的に CSR に取り組むようになり、積極的に CSR に取り組んでいると業績も上がるという関係にあることが明らかになった。CSR と業績の関係については、その後も多くの研究者が定量・定性含め研究に取り組んでおり、Orlitzky (2008) によれば、概ね CSR は業績に貢献すると考えられている。

4.2. 企業の道徳的行為と業績 (賃金格差と短期/長期業績)

前節では、CSR と業績の関係について取り上げたが、次は企業の道徳的行為として経営者と従業員の賃金格差を取り上げる⁹⁾。

Journal of Management 誌に、Connelly, Haynes, Tihanyi, Gamache, & Devers (2016) が発表した論文である「Minding the gap: Antecedents and consequences of top management-to-worker pay dispersion」は、組織内の賃金格差が長期的視点において組織業績にどのような影響を与えるかを検討している。これまで、組織における賃金格差については、格差が大きいほど従業員のモチベーションが上がり、結果として業績に繋がると議論するトーナメント理論と、大きな賃金格差はむしろモチベーションの低下を招き組織業績に負の影響を与えるとする衡平理論の 2 つの対立する理論が存在していた。これに対して、Connelly らは、賃金格差を表す説明変数として「全役員の報酬の平均/全従業員の報酬の平均」を、従属変数として、短期業績を ROA、長期業績を 5 年間の ROA の変化の割合で計り、S & P1500 企業の 1996 年から 2006 年までのパネルデータ (短期: 2,410 観測点、長期: 1,863 観測点) を用いて固定効果モデルによる重回帰分析を行った。

結果としては、次のことが明らかとなった。すなわち、役員と従業員の賃金格差について、短期的に見た場合には、格差が大きい方が業績に貢献するものの、長期的に見た場合には、格差が小さい方が業績に貢献することが明らかになった。この研究の大きな貢献

8) 南アフリカ関連の取引、軍関連の取引、原子力関連の取引については、逆転項目として指標に含まれている。なお、南アフリカ関連の取引は 90 年代まで続いた南アフリカ共和国におけるアパルトヘイト政策に対する世界規模の社会的批判から、当該国内におけるライセンスに基づく事業収入や株式の保有に関してネガティブスクリーニングをかける目的で含まれていた。

9) なお、賃金格差を道徳的行為と捉えるかどうかについては意見が別れるところである。ただし、近代における資本家による労働者の搾取や、現代における一部大企業経営者と従業員間での過剰な賃金格差などは、それぞれその時代において社会問題となっており、公平・公正の問題を内包していること、そして、廣池自身も労働争議の問題などに触れていることから本稿では道徳的問題として採り上げることとする。

は、対立する2つの理論について、時間軸を考慮に入れることで理論の適用範囲を限定し、対立を解消させたことにある。そして、この発見は、従業員は金銭的なインセンティブには短期的にしか反応せず、長期的に見た場合には公平・公正さを重視するため、持続可能な組織として長期的に業績を向上させるには、経営者と従業員の賃金格差は小さい方が好ましいことを示していると考えられる。

4.3. 企業の道徳的行為と健全性（CSRと資本調達の容易性）

Cheng, Ioannou, & Serafeim (2014) は、Strategic Management Journal 誌に、「Corporate social responsibility and access to finance」という論文を掲載している。彼らの主張は、CSRに優れた企業は、そうでない企業に比べて、資本の調達が容易であるという点である。その理論的な背景としては、企業がCSRに積極的に取り組むことによって組織の信頼性が向上すること、その取り組みを公開することで組織の透明性が向上すること、組織の信頼性や透明性が向上したことによるコストの削減などによって組織体質が強化されることなどを挙げている。そして、彼らは、Thomson Reuters ASSET4 データセットを利用して、2002年から2009年までの10,078社年の観測点を持つパネルデータを用いて上記の関係を検証している。

具体的には、説明変数として、Thomson Reuters ASSET4 データセットのESG performance scoreを数量化したものをCSRの指標として用いている。このスコアは、環境要因として、エネルギー使用量、水資源・廃棄物のリサイクル、二酸化炭素排出量、環境汚染、社会要因として、従業員定着度、怪我・事故の発生率、訓練時間、女性従業員、寄付、安全・衛生管理などを質的に評価したものを特別な訓練を受けた専門家が数値化して定量分析に使えるようにした指標である。また、従属変数である資本へのアクセスの容易さについては、(1) 資本キャッシュフロー比率、(2) 株価純資産倍率、(3) 負債総資本比率、(4) 株主資本配当率、(5) 自己資本比率という5つの会計指標の線形結合であるKZ indexを用いて定量化し、プロビットモデルによる重回帰分析を行っている。

結果としては、先に述べた関係が実証されたわけであるが、このことは、CSRという企業の道徳的行為が、資本調達の容易性という企業の健全性に貢献していることを示す実証研究の一例である。

4.4. 企業の道徳的行為と社会的信望（企業フィランソフイーと企業の評判）

次に検討する研究は、Brammer & Millington (2005) が、Journal of Business Ethics 誌に発表した「Corporate reputation and philanthropy: An empirical analysis」である。彼らは、企業フィランソフイーという、CSRに関する取り組みの中でもより慈善事業に近い形の道徳的行為について、それに関する支出が高い企業は、企業としての評判も高いことを明らかにしている。

彼らによれば、企業フィランソフイーの実施は、ステークホルダーとの関係性の向上や従業員に対する魅力の提供、従業員のモチベーションの向上に貢献し、その結果、企業の評判も高まると議論している。そして、2002年のManagement Today誌におけるイギ

リスで最も評価されている企業に関する調査 (Britain's most admired companies' survey) で選ばれた 240 社をサンプルとして定量調査を行っている。

説明変数としては、2002 年における各企業のフィランソロフィーへの支出額を、従属変数としては、(1) 品質管理、(2) 財務の健全性、(3) 人的資本市場における魅力度、(4) 製品／サービスの品質、(5) 長期的な投資価値、(6) イノベーション能力、(7) マーケティングの質、(8) 地域や環境に対する責任、(9) 資産の使徒の 9 項目に関する調査の平均値を企業の評判指標として用いて重回帰分析を行っている。結果としては、業界によって度合いは異なるものの、企業フィランソロフィーに取り組んでいる企業ほど企業の評判も高いことが明らかになっている。すなわち、企業フィランソロフィーという企業の道徳的行為が、企業の評判という社会的信望に貢献していることを示す実証研究の事例である。

4. 5. 従業員の道徳的行為と経済的開運 (組織市民活動と昇進・給与・人事考課)

前節までは企業の道徳的行為とその結果について、既存研究の知見を概観してきたが、従業員の道徳的行為とその帰結に関する研究についても触れておきたい。

Alkahtani (2015) は、International Business Research 誌に、「Organizational citizenship behavior (OCB) and rewards」という論文を発表しており、組織市民活動と報酬には正の関係があることを明らかにしている。彼は、その理論的背景として、従業員にとっては、組織市民活動を行うことによって、他の従業員との差別化を図る事が出来るのと同時に、組織や上司にとっては、その従業員に対して返報をしなければならないという社会的交換の概念が働くためであると説明している。

説明変数である組織市民活動は、(1) 利他主義、(2) 礼儀、(3) スポーツマンシップ、(4) 市民道徳、(5) 誠実さの 5 項目について 32 の質問から指標化し、従属変数である報酬については、昇進、昇給、人事考課の 3 つの報酬について、それぞれ、勤続年中の昇進の回数および当該年の昇進の有無、勤続年中の昇給の割合および当該年の昇給の割合、当該年の人事考課 (4 段階) を用いて指標化し、パキスタンの銀行で働く従業員 360 人および 720 人の評価者をサンプルとして回帰分析を行っている。結果としては、組織市民活動を積極的に行っている従業員ほど、昇進、昇給が見られるというものであった。このことは、組織市民活動という従業員による道徳的行為が、従業員の報酬という経済的開運に繋がることを示す実証研究の一つである。

5. 最高道徳を考慮した実証研究の可能性

5. 1. 最高道徳の操作化

前章では、企業倫理学における 5 つの実証研究を提示し概観することで、普通道徳という文脈においてはモラロジーの実証研究を行うことが可能であることを示した。すなわち、道徳的行為とその帰結という一見すると指標化が難しい概念についても、データの取

り方や変数の作り方によって、ある程度、定量的実証研究を行うことも可能であることがわかった。続いて本章では、モラロジーの核である最高道德の概念を取り込んで実証研究を行うための操作を検討していく。

まず検討しなくてはならないのは、最高道德の定義付けである。普通道德が一般的な道德行為というある程度想像しやすい概念であったのに対し、最高道德は、形としては普通道德と同じであるものの、心遣いや慈悲心といった、行為の意図や動機にまで立ち入った検討が必要という点で操作化が非常に難しい概念である。例えば、最高道德を、慈悲心や全体への配慮を伴う自発的な道德的行為と定義した場合、全ての行為についてその意図を把握しなければ最高道德を検討することは出来ない。しかしながら、個別の行為全てに関して動機を把握（計測）するのは不可能な作業である。そこで、本稿では、行為者（i.e., 経営組織、経営者、従業員）の意思決定には行為者の道德性が常に発露されるという仮定を置くことで、実際の道德的行為とは引き離して道德性を計ることを検討する。すなわち、結果として現れる行為の程度を普通道德として定量化し、動機や意図の基となる行為者の道德性を最高道德として定量化するわけである。このことは、最高道德が形式上は普通道德と同様であるものの、動機や意図において相違があるという点からも合理的な操作化であると思われる。

では、この場合には最高道德はどのように定量化されるのか。おそらく、行為の意図や動機には通常はある程度一貫性があると考えられるため、行為者の行動指針などを質問紙や面接などによって質問することで指標化出来る可能性があるだろう。例えば、従業員が道德的行為（行為自体は普通道德によって計られる）を行うときには、形式重視なのか心遣い重視なのか、自己利益に基づくのか慈悲に基づくのか、義務感によるのか自己の喜びなのか、また、返報を期待するのかわからないのかなどが考えられる。その他の可能性としては、大企業の経営者に限定されるものの、CSR 報告書などにおけるトップメッセージのテキスト分析を行うことで最高道德性を定量化することが出来るかもしれない。例えば、五大道德原理や『格言』などに代表されるような最高道德性を表すキーワードを設定し回数やメッセージ内における重要性を測定することは可能だろう。ただし、この種のメッセージは景気や社会情勢に左右されやすいという弱点があることは指摘しておかなければならない。

しかしながら、企業倫理学の分野においては、Brady & Wheeler (1996) が、8つシナリオを用いて、行為者の意思決定の枠組みが功利主義的か義務論的かの程度を表す ethical predisposition を指標化したり、道德心理学の分野においては、Aquino & Reed (2002) が、10項目の質問から「思いやり、優しさ、公正さ、友好、寛大、人の役に立つこと、勤勉さ、正直さ、親切さ」といった徳目の内面化および象徴化の程度を表す moral identity を指標化したりしていることから、モラロジー研究においても、最高道德性の定量化は不可能ではないと考える。

最高道德性が定量化できると仮定した際には、どのような分析が可能になるのか、この点についても若干の検討を加えておきたい。従属変数がどのような変数になるのかにもよ

るが、まず考えられるのは、一般化線形モデルによる重回帰分析である。説明変数として道徳的行為の程度を表す普通道徳と道徳的行為の意図や動機を表す最高道徳性をモデルに投入することで、それぞれの道徳が従属変数に対して効果を持つかの検証が可能になるだろう。すなわち、普通道徳および最高道徳の効果の検証が可能になると考えられる。ただし、この場合、最高道徳と普通道徳にはある程度の相関が想定されるため多重共線性の問題には十分注意する必要があるだろう。また、交互作用項として、普通道徳と最高道徳の積をモデルに投入することや、階層的線形モデル (hierarchical linear modeling: HLM) を用いることで普通道徳の効果に最高道徳性もたらす影響や普通道徳と最高道徳の効果の違いについて検証することが出来るだろう。

5.2. モラロジー実証研究の課題

ここまではモラロジー実証研究の可能性について検討してきたが、実証研究を行う上での課題もまた明らかになった。以下ではそれら課題についてまとめていく。第一に、前節でも触れたが、最も大きな課題として考えられるのは、説明変数・従属変数の定量化である。これを行うためには、まず、最高道徳を定義付ける必要があり、従属変数の操作化 (e.g., 幸福をどのように定量化するか) についても慎重に検討される必要があるだろう。

次に考えられる課題は、データの入手可能性である。すなわち、第4章で提示した既存研究のように、普通道徳の効果の検証においてはアーカイブデータを活用することが可能であるが、最高道徳を含めて検証する際には、アーカイブデータのみでは意図や動機の解釈が困難であり、質問紙調査などによる補足が必要となってくるだろう。しかしながら、過去に遡って質問紙調査を行うことは出来ないため、何らかの方策が検討されなければならない。

第三の課題はデータの性質である。既存研究の多くはクロスセクションデータを用いているが、クロスセクションデータから得られた結果は、実際には変数間の相関関係を表しているだけであり、因果関係を説明することができないという弱点がある¹⁰⁾。この点については理論を積み重ねて補足することがまず大切であるが、やはりパネルデータを利用出来ればそれが理想的であろう。これは、モラロジーが説明する道徳実行の長期的効果 (i.e., 末弘性・永続性) の実証という視点からも必要であると思われる。ただし、質問紙調査と組み合わせ、長期間にわたってデータを取るの是非常に困難であることから、定性的研究による補足も必要となってくるであろう。この場合、事例過程研究などの手法が適していると考えられる。

従って、第四の課題は定性的研究の必要性である。すなわち、上記のような課題、つまり、変数を定量化出来ない場合やサンプル数の確保に問題がある場合には、やはり事例研究を積み重ねることによって実証・一般化していくことが求められる。例えば、ミルの一致法や差異法などを用いて実験的推論を積み重ねる方法があるだろうし、物語分析などの

10) この点は、モラロジーに関する定量的研究だけでなく、社会科学領域の実証研究に共通する問題である。

理論事例研究も一つの方法であろう。

6. 結びにかえて

本稿では、廣池千九郎（1928）が『道徳科学の論文』において提唱したモラロジーについて、執筆当時の科学的方法論の視点と現代の社会科学の方法論の視点から検討することで、科学としてどのような課題があり、どのようにしてその課題を解決できるのかを検討してきた。そして、企業倫理学で行われている実証研究の操作化を参考に最高道徳性の議論を組み込むことでモラロジー実証研究の可能性を提示した。しかしながら、同時に多くの課題が残っていることも明らかとなった。

これまで科学は、既存理論のブレイクスルーによる理論の飛躍的進展と、その後の漸進的進展が繰り返されることによって進化してきた。とりわけ、社会科学においては、ある天才的な研究者がいわゆるビッグアイデアと呼ばれるような大きな学術的貢献を生み出した後には、多くの研究者がそのアイデアがどのように現実に適応されるのかを実証する地道な作業が繰り返されてきた。そして、実証作業がある程度飽和状態となり、理論の限界が見えてきたところで、また新たなビッグアイデアが生まれ、既存理論を大きく拡張する、または、覆すようなブレイクスルーが生まれるのである。

おそらくは、廣池千九郎が提唱したモラロジーは、当時の学界に対して大きなブレイクスルーをもたらすようなビッグアイデアだったと思われる。であるならば、私たち後進の研究者にはモラロジーの実証研究という地道な作業を行うことが今必要とされているのではないだろうか。

参考文献

- Alkahtani, A. (2015). Organizational citizenship behavior (OCB) and rewards. *International Business Research*, 8, 210–222.
- Aquino, K. & Reed, A. (2002). The self-importance of moral identity. *Journal of Personality and Social Psychology*, 83, 1423–1440.
- Brady, F.N. & Wheeler, G.E. (1996). An empirical study of ethical predispositions. *Journal of Business Ethics*, 15, 927–940.
- Brammer, S. & Millington, A. (2005). Corporate reputation and philanthropy: An empirical analysis. *Journal of Business Ethics*, 61, 29–44.
- Brown, M.E., Trevino, L.K., & Harrison, D.A. (2005). Ethical leadership: A social learning perspective for construct development and testing. *Organizational Behavior and Human Decision Process*, 97, 117–134.
- Carroll, A.B. (1991). The pyramid of corporate social responsibility: Toward the moral management of organizational stakeholders. *Business horizons*, 34, 39–48.
- Carroll, A.B. (1999). Corporate social responsibility: Evolution of a definitional construct. *Business & society*, 38, 268–295.
- Connelly, B., Haynes, K.H., Tihanyi, L., Gamache, D.L., & Devers, C.E. (2016). Minding the gap: Antecedents and consequences of top management-to-worker pay dispersion. *Journal of Management*,

42, 862-885.

Cheng, B., Ioannou, I., & Serafeim, G. (2014). Corporate social responsibility and access to finance. *Strategic Management Journal*, 35, 1-23.

廣池千九郎 (1928) 『道徳科学の論文』 廣池学園出版部

井上達彦 (2014) 『ブラックスワンの経営学—通説をくつがえした世界最優秀ケーススタディー』 日経BP社

松本直義 (1971) 「道徳科学の成立史—道徳科学の性格とその成立—」 『道徳科学研究』 1, 1-24.

Matten, D. & Crane, A. (2005). Corporate citizenship: Toward an extended theoretical conceptualization. *Academy of Management review*, 30, 166-179.

水野治太郎 (1973) 「モラロジー研究の現状と課題」 『モラロジー研究』 1, 151-190.

三橋平 (2016) 「『統計学を用いた研究は最強か?』 に対する最善説という考え」 『経営哲学』 13, 11-17.

Moon, J., Crane, A., & Matten, D. (2005). Can corporations be citizens? Corporate citizenship as a metaphor for business participation in society. *Business Ethics Quarterly*, 15, 429-453.

モラロジー研究所 (1976) 『モラロジーに関する質問回答総集編』 モラロジー研究所研究部

望月幸義 (1987) 「モラロジーとは何か」 『モラロジー研究』 23, 39-92.

中野千秋 (1995) 「広池千九郎の企業因果律思想—企業因果律の社会科学実証研究の可能性を探る—」 『モラロジー研究』 41, 49-83.

Organ, D.W., Podsakoff, P.M., & MacKenzie, S.B. (2006). *Organizational citizenship behavior: Its nature, antecedents, and consequences*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications.

Orlitzky, M. (2008). Corporate social performance and financial performance: A research synthesis. In A. Crane, A. McWilliams, D. Matten, J. Moon, & D. Siegel (Eds.), *The Oxford Handbook of Corporate Social Responsibility*. (pp. 113-134) Oxford, UK: Oxford University Press.

ピーターズ, T. J.・ウォーターマン, R. 大前研一訳 (2003) 『エクセレント・カンパニー』 英治出版 (Peter, T.J. & Waterman R.H. (1982). *In Search of Excellence: Lessons from America's Best-Run Companies*. New York: Harper & Row.)

Stinchcombe, A.L. (1968). *Constructing Social Theories*. Chicago, IL: University of Chicago Press.

立木教夫 (1993) 「広池千九郎の遺伝学需要に関する一考察」 『モラロジー研究』 38, 59-118.

田村正紀 (2006) 『リサーチ・デザイン—経営知識創造の基本技術—』 白桃書房

Waddock, S.A. & Graves, S.B. (1997). The corporate social performance-financial performance link. *Strategic Management Journal*, 18, 303-319.

(キーワード: モラロジー、科学性、実証研究)